

公共下水道事業会計

議案第 26 号

令和 2 年度湖西市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度湖西市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数			8,500戸
(2) 年間総処理水量			2,336,000m ³
(3) 一日平均処理水量			6,400m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路建設改良工事	布設延長	2,100m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益			1,410,063 千円
第 1 項 営業収益			331,613 千円
第 2 項 営業外収益			1,078,449 千円
第 3 項 特別利益			1 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用			1,397,809 千円
第 1 項 営業費用			1,226,363 千円
第 2 項 営業外費用			169,816 千円
第 3 項 特別損失			630 千円
第 4 項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 365,616 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,890 千円、過年度分損益勘定留保資金 56,139 千円、当年度分損益勘定留保資金 266,587 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	779,139 千円
第1項 企 業 債	501,400 千円
第5項 他 会 計 補 助 金	31,369 千円
第7項 補 助 金	167,100 千円
第8項 負 担 金 及 び 分 担 金	79,270 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,144,755 千円
第1項 建 設 改 良 費	505,526 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	639,229 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水質管理業務 湖西浄化センター	令和2年度～令和3年度	1,254 千円
白焼機リース料	令和3年度～令和6年度	1,200 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	229,200 千円	証書借入等	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	272,200 千円			
計	501,400 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

81,389千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、655,971千円である。

令和2年2月19日提出

湖西市長 影山剛士

公共下水道事業会計予算説明書

令和2年度 湖西市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			1,410,063	
	1. 営業収益		331,613	
		1. 下水道使用料	331,356	
		6. その他営業収益	257	占用料、指定工事店手数料
	2. 営業外収益		1,078,449	
		2. 他会計補助金	624,602	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	441,846	償却資産に対する長期前受金
		4. 消費税及び地方消費税還付金	12,000	
		5. 雑収益	1	管網図コピー代
	3. 特別利益		1	
2. 過年度損益修正益		1		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			1,397,809	
	1. 営業費用		1,226,363	
		1. 管渠費	5,009	使用料及び賃借料、修繕費等
		2. 処理場及びポンプ場費	324,109	委託料、修繕費、動力費、薬品費等
		4. 総係費	88,338	給料、手当、報償費、委託料等
		5. 減価償却費	747,594	
		6. 資産減耗費	61,313	
	2. 営業外費用		169,816	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	169,805	企業債利息、借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	
	3. 雑支出		10	還付加算金
		3. 特別損失		630
	2. 過年度損益修正損		630	使用料等の還付金
		4. 予備費		1,000
1. 予備費		1,000		

資本の収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の収入			779,139	
	1. 企業債		501,400	
		1. 企業債	501,400	
	5. 他会計補助金		31,369	
		1. 他会計補助金	31,369	一般会計補助金
	7. 補助金		167,100	
		1. 国庫補助金	167,100	
	8. 負担金及び分担金		79,270	
		1. 受益者負担金	44,131	
3. 区域外流入分担金		35,139		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出			1,144,755	
	1. 建設改良費		505,526	
		1. 管路建設改良費	504,300	給料、手当、委託料、工事請負費等
		3. 固定資産購入費	1,226	
	2. 企業債償還金		639,229	
		1. 企業債償還金	639,229	企業債元金償還金

令和2年度 湖西市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,201,587
	減価償却費	747,594,000
	長期前受金戻入(△)	△ 441,846,000
	賞与引当金の増加額又は減少額(△)	134,000
	貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	103,823
	固定資産除却費	37,313,000
	未収金の増加額(△)又は減少額	△ 9,551,172
	未払金の増加額又は減少額(△)	△ 708,320
	支払利息及び企業債取扱諸費	169,805,000
	小計	505,045,918
	利息の支払額	△ 169,805,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	335,240,918
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出(△)	△ 462,636,367
	国庫補助金による収入	150,390,000
	受益者負担金による収入	36,204,000
	一般会計からの繰入金による収入	31,369,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,673,367
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	501,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 639,229,000
	一般会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,829,000
	資金増加額又は減少額(△)	△ 47,261,449
	資金期首残高	87,446,219
	資金期末残高	40,184,770

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		7		23,765		14,324	38,089	11,931	50,020
	資本勘定 支弁職員		4		13,926		10,008	23,934	7,435	31,369
	合 計		11		37,691		24,332	62,023	19,366	81,389
前 年 度	損益勘定 支弁職員		7		23,672		15,238	38,910	12,222	51,132
	資本勘定 支弁職員		4		13,727		8,499	22,226	6,460	28,686
	合 計		11		37,399		23,737	61,136	18,682	79,818
比 較	損益勘定 支弁職員		0		93		△ 914	△ 821	△ 291	△ 1,112
	資本勘定 支弁職員		0		199		1,509	1,708	975	2,683
	合 計		0		292		595	887	684	1,571

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	休日勤務
	本年度	1,344	858	1,198	774	1,160	2	3,122	16
	前年度	1,344	1,014	1,194	792	870	2	3,122	16
	比 較	0	△ 156	4	△ 18	290	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務	期末	勤勉	単身赴任	宿日直	災害派遣	管理職特別勤務	児童
	本年度	0	9,006	6,552	0	0	0	0	300
	前年度	0	8,824	6,259	0	0	0	0	300
	比 較	0	182	293	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	292	給与改定に伴う増減分	64	平均昇給率 1.1%
		昇給に伴う増加分	218	
		その他の増減分	10	
手当	595	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	595	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分		令和2年1月1日現在	平成31年1月1日現在
一般行政職	平均給料月額	284,578	282,033
	平均給与月額	324,307	321,502
	平均年齢(歳)	40歳5月	39歳12月

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職		国の制度	
高校卒	1-9	154,900	1-5	150,600
短大卒	1-19	168,900	1-15	163,100
大学卒	1-29	188,700	1-25	182,200

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区分	令和2年1月1日現在			平成31年1月1日現在		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
一般行政職	1級	2	18.2	1級	2	18.2
	2級	2	18.2	2級	4	36.3
	3級	3	27.2	3級	1	9.1
	4級	1	9.1	4級	1	9.1
	5級	1	9.1	5級	1	9.1
	6級	1	9.1	6級	1	9.1
	7級	1	9.1	7級	1	9.1
	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	計	11	100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	副主任	主任	主査	係長	課長代理 主幹	課長	部長

(4) 昇給 (単位 人)

区 分		本年度	前年度	
一 般 行 政 職	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	2	2
		3号給		
		4号給	8	8
比率 (B)/(A)	90.9%	90.9%		

(5) 期末手当・勤勉手当 (単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.250	2.250	4.50	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.250	2.250	4.50	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当 (単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置

(7) 地域手当 (単位 %、人)

支給対象地域	市 全 域
支給率	3.0
支給対象職員数	11

(8) 特殊勤務手当 (単位 %)

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率	63.6
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理事務手当

(9) その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用者細分化

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	地方債	その他	
有毒ガス検知器リース料	(286) 286	平成29年度～	214	～令和2年度	72				72
AEDリース料	(213) 168	平成30年度～	82	～令和4年度	86				86
下水道工事積算システムリース料	(6,630) 5,796	令和元年度～	1,359	～令和5年度	4,437				4,437
水質管理業務 湖西浄化センター	(2,592) 2,592	令和元年度～	0	～令和2年度	2,592				2,592
運転管理業務 新居浄化センター	(104,922) 101,552	令和 年度～	0	～令和3年度	101,552				101,552
水質管理業務 湖西浄化センター	(1,254) 1,254	令和 年度～	0	～令和3年度	1,254				1,254
白焼機リース料	(1,200) 1,200	令和 年度～	0	～令和6年度	1,200				1,200

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

令和2年度 湖西市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		2,525,001,618		
イ 建物	1,317,821,242			
減価償却累計額	<u>△ 123,249,107</u>	1,194,572,135		
ウ 構築物	21,730,022,863			
減価償却累計額	<u>△ 1,522,498,664</u>	20,207,524,199		
エ 機械及び装置	1,597,300,182			
減価償却累計額	<u>△ 602,139,326</u>	995,160,856		
オ 車両運搬具	201,431			
減価償却累計額	<u>0</u>	201,431		
カ 工具・器具及び備品	9,159,555			
減価償却累計額	<u>△ 3,316,277</u>	5,843,278		
キ 建設仮勘定		<u>2,324,000</u>		
有形固定資産合計			24,930,627,517	
(2) 無形固定資産				
ア その他無形固定資産		<u>50,005,593</u>		
無形固定資産合計			<u>50,005,593</u>	
固定資産合計				24,980,633,110
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		20,000		
イ 預金		<u>40,164,770</u>		
現金預金合計			40,184,770	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	57,821,872			
イ 営業外未収金	<u>19,199,220</u>			
未収金合計		77,021,092		
貸倒引当金		<u>△ 1,225,608</u>	75,795,484	
(3) 有価証券			<u>30,000</u>	
流動資産合計				116,010,254
資産合計				<u>25,096,643,364</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,085,876,031		
企業債合計			9,085,876,031	
固定負債合計				9,085,876,031
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		677,013,342		
企業債合計			677,013,342	
(2) 未払金				
ア 営業未払金		16,698,000		
未払金合計			16,698,000	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		5,142,000		
イ 法定福利費引当金		996,000		
引当金合計			6,138,000	
(4) 預り金				
ア 預り金		600,000		
イ 預り有価証券		30,000		
ウ 還付預り金		392,399		
預り金合計			1,022,399	
流動負債合計				700,871,741
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	419,111,812			
収益化累計額	<u>△ 27,758,543</u>	391,353,269		
イ 受益者負担金	1,009,866,806			
収益化累計額	<u>△ 68,574,438</u>	941,292,368		
ウ 国庫補助金	9,179,786,205			
収益化累計額	<u>△ 948,257,951</u>	8,231,528,254		
エ 県補助金	20,930,544			
収益化累計額	<u>△ 3,225,102</u>	17,705,442		
オ 他会計補助金	2,821,065,632			
収益化累計額	<u>△ 246,857,121</u>	2,574,208,511		
カ 建設仮勘定		97,092,000		
長期前受金合計			12,253,179,844	
繰延収益合計				12,253,179,844
負債合計				<u>22,039,927,616</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金		1,495,902,296		
イ 繰入資本金		<u>98,237,000</u>		
資本金合計			<u>1,594,139,296</u>	
資本金合計				<u>1,594,139,296</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		132,002,949		
イ 国庫補助金		1,163,510,948		
ウ 他会計補助金		<u>144,935,294</u>		
資本剰余金合計			1,440,449,191	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>22,127,261</u>		
利益剰余金合計			<u>22,127,261</u>	
剰余金合計				<u>1,462,576,452</u>
資本合計				<u>3,056,715,748</u>
負債資本合計				<u><u>25,096,643,364</u></u>

令和元年度 湖西市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	269,294,091		
(2) その他営業収益	<u>102,000</u>	269,396,091	
2 営業費用			
(1) 管渠費	5,311,728		
(2) 処理場及びポンプ場費	316,159,994		
(3) 総係費	80,374,664		
(4) 減価償却費	<u>743,584,000</u>	<u>1,145,430,386</u>	
営業損失			876,034,295
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	652,086,000		
(2) 長期前受金戻入	419,093,000		
(3) 雑収益	<u>20,477</u>	1,071,199,477	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	178,791,000		
(2) 雑支出	<u>8,567,635</u>	<u>187,358,635</u>	<u>883,840,842</u>
経常利益			7,806,547
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>926</u>	926	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>585,556</u>	<u>585,556</u>	<u>△ 584,630</u>
当年度純利益			7,221,917
前年度繰越利益剰余金			<u>12,703,757</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>19,925,674</u></u>

令和元年度 湖西市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		2,525,001,618		
イ 建物	1,317,821,242			
減価償却累計額	<u>△ 88,475,107</u>	1,229,346,135		
ウ 構築物	21,316,402,042			
減価償却累計額	<u>△ 1,009,259,664</u>	20,307,142,378		
エ 機械及び装置	1,597,300,182			
減価償却累計額	<u>△ 414,299,326</u>	1,183,000,856		
オ 車両運搬具	201,431			
減価償却累計額	<u>0</u>	201,431		
カ 工具・器具及び備品	8,045,009			
減価償却累計額	<u>△ 1,688,277</u>	6,356,732		
キ 建設仮勘定		<u>2,124,000</u>		
有形固定資産合計			<u>25,253,173,150</u>	
(2) 無形固定資産				
ア その他無形固定資産		<u>49,730,593</u>		
無形固定資産合計			<u>49,730,593</u>	
固定資産合計				<u>25,302,903,743</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		20,000		
イ 預金		<u>87,426,219</u>		
現金預金合計			87,446,219	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	51,818,429			
イ 営業外未収金	<u>15,651,491</u>			
未収金合計		67,469,920		
貸倒引当金		<u>△ 1,121,785</u>	66,348,135	
(3) 有価証券			<u>30,000</u>	
流動資産合計				<u>153,824,354</u>
資産合計				<u><u>25,456,728,097</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,261,489,373		
企業債合計			9,261,489,373	
固定負債合計				9,261,489,373
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		639,229,000		
企業債合計			639,229,000	
(2) 未払金				
ア 営業未払金		17,406,320		
未払金合計			17,406,320	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		5,029,000		
イ 法定福利費引当金		975,000		
引当金合計			6,004,000	
(4) 預り金				
ア 預り金		600,000		
イ 預り有価証券		30,000		
ウ 還付預り金		392,399		
預り金合計			1,022,399	
流動負債合計				663,661,719
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	419,111,812			
収益化累計額	<u>△ 18,470,543</u>	400,641,269		
イ 受益者負担金	973,662,806			
収益化累計額	<u>△ 40,831,438</u>	932,831,368		
ウ 国庫補助金	9,029,396,205			
収益化累計額	<u>△ 632,342,951</u>	8,397,053,254		
エ 県補助金	20,930,544			
収益化累計額	<u>△ 2,208,102</u>	18,722,442		
オ 他会計補助金	2,789,696,632			
収益化累計額	<u>△ 158,974,121</u>	2,630,722,511		
カ 建設仮勘定		97,092,000		
長期前受金合計			12,477,062,844	
繰延収益合計				12,477,062,844
負債合計				<u>22,402,213,936</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金	1,495,902,296			
イ 繰入資本金	<u>98,237,000</u>			
資本金合計		<u>1,594,139,296</u>		
資本金合計			<u>1,594,139,296</u>	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	132,002,949			
イ 国庫補助金	1,163,510,948			
ウ 他会計補助金	<u>144,935,294</u>			
資本剰余金合計		1,440,449,191		
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>19,925,674</u>			
利益剰余金合計		<u>19,925,674</u>		
剰余金合計			<u>1,460,374,865</u>	
資本合計			<u>3,054,514,161</u>	
負債資本合計			<u><u>25,456,728,097</u></u>	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	18～50年
	構築物	30～50年
	機械及び装置	3～20年
	工具・器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

毎事業年度支払う静岡県市町総合事務組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、9,762,890千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,365 千円
1年超	3,072 千円
計	4,437 千円